

令和二年二月十八日受領  
答弁第四二二号

内閣衆質二〇一第四二号

令和二年二月十八日

内閣総理大臣 安倍 晋 三

衆議院議長 大島 理 森 殿

衆議院議員城井崇君提出G I G Aスクール構想の実現に向けた国における事業者等との調整に関する質問  
に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員城井崇君提出G I G Aスクール構想の実現に向けた国における事業者等との調整に関する  
質問に対する答弁書

一について

御指摘の「直接調整するなど」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、「G I G Aスクール構想の実現」を推進するためには、様々な分野の民間事業者等の協力が不可欠と認識しており、文部科学省において、学校現場におけるI C Tの活用を普及・啓発するためのフォーラムを開催し、同フォーラムに民間事業者等の参加を呼び掛けることや、民間事業者に対して安価な情報端末の供給に係る要請を行うなど、これまでもI C T関連の民間事業者等に対して協力を呼び掛けてきたところであり、今後とも、これらの民間事業者等に対して協力を働きかけてまいりたい。